

第1回 令和4年1月25日

(商工業、建設業、経済、金融、労働分野)

- ・ 佐賀県産の大豆は大変人気があり、関西の業者の方からなかなか手に入らないと聞いた。畑の作付面積と、皮むきの機械の能力と、貯蔵のサイロの能力がちょうどマッチしているから増産するのは難しいかもしれないが、積極的な農業政策も必要。
- ・ 世界幸福度ランキング4年連続第1位フィンランドの子育て支援に注目すべき。フィンランドの子育て支援策の一つに、育児パッケージというものがある。佐賀独自の育児パッケージで「子育てし大県さが」をさらに進める必要がある。
- ・ Web陶器市をきっかけにサイトを見やすく、より買いやすくする取組が行われている。売り上げが落ち込んでいるので、各窯元も外部デザイナーとコラボしたり、いろんな工夫をして頑張っている。一番の問題は、人材不足、後継者不足。企業誘致などに取り組みられる結果、働き手をそちらに取られている。今後どうしていくのが課題。
- ・ 6割の事業者が後継者不在、後継者未定。事業承継が1丁目1番地の課題。
- ・ 求人側、事業者側それぞれが抱える課題に対し、雇用のミスマッチを解消するための方策検討が必要。
- ・ 出産、育児、介護などのライフイベントとの両立のため、自分で仕事を創成できるフリーランスや、個人事業主を希望している女性が多い。準備を始める前の段階からの支援が必要。
- ・ 販路開拓、販売促進、商品の魅力発信を目指す若手経営者の支援が必要。
- ・ 県外から人を呼び込み、県内の消費活性化のため、交通網の整備が必要。
- ・ 他県より起業しやすい、事業承継しやすい県づくりが必要。
- ・ 若者増加につながる企業や大学・専門学校の誘致が必要。
- ・ SDGsの取組が新たな経営課題。円滑な取組に向けた支援が必要。

- ・ 地域で働く生活のイメージができるよう、教職員や保護者も含めて県内企業を知る機会を増やすことが必要。
- ・ 新ビジネスのアイデアや新たなニーズに対応した技術支援やSDGsを経営に取り入れるための課題に応じた補助金制度が必要。
- ・ 大型トラックはEVや水素の対応車がない。佐賀が1番取り組みやすい県となるような施策を検討する必要がある。
- ・ 農産物は鮮度が大切。高速道路を使って運べるように補助を検討すべき。
- ・ 産地側、消費地側のストックポイントの整備が必要。
- ・ 高規格道路を整備し、災害にも強い物流を可能にしていくことが必要。
- ・ 全国都市緑化フェアの開催に向け、都市緑化の魅力を広く知っていただくことが重要。
- ・ 名護屋城を吉野ヶ里歴史公園のように歴史公園として整備したほうがよい。
- ・ 建築基準法は、地方にとっては厳しい基準がある。若い方の快適性についての考え方も変わってきていて、気候変動型住宅ということに目をつけて、佐賀県でも佐賀県独自の基準を検討する必要がある。
- ・ 鳥栖から熊本に行く時間と有田に行く時間が同じぐらい。佐賀県どこに居ても県内を1時間ぐらいで行ける幹線道路網の整備が災害対応に必要。
- ・ 災害時に迅速に対応するため、日常はスポーツや地域のコミュニティーの場として利用できる災害廃棄物の仮置き場の設置が必要。
- ・ 隣県あるいは北部九州の一体的な発展のために、もっと県境を意識しない取組を進めるべき。
- ・ 人口減少社会で首都圏を除いて人口が減っていない福岡県の隣に位置する佐賀県の優位性や朝鮮半島から中国の沿岸部という、これから21世紀中盤にかけての世界経済の成長点に1番近い北部九州を全体的に俯瞰するようなグローバルな視点、マクロな視点が県政に必要。

- ・ 県内の様々な方達、小学から高校、大学まで出前授業をやってみたり、いろんな工夫をして「県内にもまだまだ働くところがある」と思えるように活動している。人口減少の中、若者が一人でも多く佐賀県に残って活躍できるよう、マッチングなど様々な方面からバックアップが必要。
- ・ 持続可能な社会の実現するためにはSDGsが非常に大切。
- ・ 河川の浚渫工事は必要である。潮が上がってくるので、浚渫工事に加え、更なる対策の必要性を感じている。
- ・ 人手不足は否めない。大手企業に人が流れている。
- ・ 佐賀県の人口は、20年後には70万人、10万人以上減る。新幹線は、決定してから約20年間かかる。グローバルかつマクロ的な視点を持ち、国土の均一なる発展を含めて政策を進めてほしい。
- ・ 人口が減って空き家が増えている。首都圏などの企業は地方でテレワークをする流れがある。空き家を県と市町が協力して、もっと活用できるような施策を進めるべき。
- ・ 人への投資（賃金を含めて）を積極的にすべき。
- ・ 誰1人として取り残さない社会づくりのためには、困難な状況の方々を支えているNPOや福祉団体の方々を支援する体制の構築が必要。
- ・ 今後10年で多数の人が労働市場から引退する。溶接工や型枠工など職人がいなくなる。県立の工業高校でも、そういう技能訓練ができるようにすべき。技能が優秀であれば、独立もできる。
- ・ 県内に技能を持った人材がたくさん居れば居るほど企業誘致も楽になる。
- ・ 佐賀県はIT人材が活躍できる場が既にある。IT人材を育成するような、高度な教育機関、例えば、特色のある県立大学、そういったものを計画に盛り込んでいただきたい。
- ・ アフターコロナを意識して、対面によってできること、価値を再定義していただきたい。
- ・ 佐賀に世界的企業は多くある。そういう会社を盛り立てていくべき。

- ・ 中山間地の歴史を掘り起こして盛り上げていくべき。
- ・ 技能工はとても大切。仮に会社を辞めたとしても、技能工の力があれば、自分でもやれる。そういう特徴があるということも含めてPRを行っていくべき。